

区分	都の対応方針
<p>医療提供体制の整備</p>	<p>検査体制：最大340件/日まで可能とする、医療機関でも開始 外来診療体制：新型コロナ外来を77所まで拡大 入院医療体制：段階的に整備 重症等病床100～700床 中等症一般病床300～3,300床 軽症は一般病床（今後、軽症患者への対応が変更された場合、自宅か宿泊施設等における療養を検討） 調整本部の設置：患者の受入医療機関を調整 オンライン医療相談・診療の推進に向け、都医師会等と協議 人権への配慮、風評被害の防止</p>
<p>学校について</p>	<p>休校中の3週間で、学校に起因する感染者は都内で出ておらず、子供たちへの指導、正しい手洗い、換気、清掃などの、休校前の学校での感染予防策は事実上効果を挙げている</p> <p>①家庭との連携の強化②換気、密集、近距離の会話という感染リスクの低減③感染者発生時の対応への備えを行う</p> <p>感染状況に注意し、感染予防措置を講じた上で、入学式の実施と新学期の開始を目指して準備するよう都立学校に通知し、区市町村にも知らせる 国のガイドラインが近く発表されることを踏まえ、3月26日を目途に改めて都として感染予防の指針を発表</p>

区分	都の対応
<p>大規模イベント等 について</p>	<p>都内では現時点で感染者が急増する状況には至っていないものの、首都東京で大規模クラスターが起きると全国に波及するため、引き続き重要な局面 イベントの開催に伴う感染の拡大を防ぎ、感染者の増加を抑制していく観点から、国の方針や専門家の意見を踏まえ、4月12日までの間、現在の対応方針を継続</p>
<p>経済認識 について</p>	<p>直近四半期のGDP成長率がマイナスの中、新型コロナウイルスは、経済・産業全般にわたって甚大な影響を及ぼし、株価が急落の一途を辿っている 観光業や飲食業など幅広い業態で売上が大幅減少し、中国工場の操業停止によるサプライチェーンへの影響が懸念され、経済全体に深刻な影響をもたらしている。こうした情勢を踏まえ、 ①都民生活と中小企業の活動を支えるセーフティネット ②経済の下支えと景気浮揚を見据えた大胆な施策の実行 ③社会構造の変化につなげ、将来の飛躍を目指す取り組みへの布石 が重要な視点</p>
<p>今後について</p>	<p>国が緊急経済対策を策定するという方針も踏まえ、専門家の意見や、厳しい状況に直面する切実な声などをしっかりと受け止めつつ、今後の状況に適切に対応し、速やかに為すべき方策には予備費などを活用して対応するとともに、次なる都としての本格的な緊急対策(第四弾)を、4月中を目途に発表する予定</p>